



2024年7月12日

各 位

会社名 株式会社 E L E M E N T S  
代表者名 代表取締役社長 長谷川 敬起  
(コード番号: 5246 東証グロース市場)  
問合せ先 執行役員 CFO 山田 洋輔  
(TEL 03-4530-3002)

## 2024年11月期第2四半期決算において想定されるご質問への回答について

日頃より、当社にご関心をお寄せ頂き誠にありがとうございます。2024年11月期第2四半期決算において想定されるご質問とその回答について、下記の通り開示させていただきます。

### 1. 2024年11月期第2四半期の業績について

#### Q1: 2024年11月期 第2四半期の業績の総括は?

2024年11月期における第2四半期の売上高は776百万円(前年同期比+89%)、EBITDAは206百万円(同+314百万円の改善)、営業利益は130百万円(同+398百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は55百万円(同+308百万円)となりました。

また、2024年11月期第2四半期累計の売上高は1,208百万円(前年同期比+54%)、EBITDAは234百万円(同+537百万円の改善)、営業利益は147百万円(同+611百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は39百万円(同+487百万円)となりました。

#### Q2: 2024年11月期第2四半期の増収要因は?

個人認証ソリューションの売上高が前年同期比で2.1倍の766百万円と堅調に推移した点が挙げられます。主要な増収要因は以下の通りです。

- (1) LIQUID eKYCの増収(四半期ベースの認証回数は550万回超で過去最高を記録)
- (2) 石川県加賀市向けのデジタルIDウォレットアプリPASSの提供開始
- (3) 株式会社アドメディカの連結子会社化に伴う損益取込の開始

#### Q3: 2024年11月期第2四半期の増益要因は?

増収効果に加え、売上総利益率の改善(86.7%)および販売費および一般管理費の減少(前年同期比で▲49百万円の減少)が寄与しております。

#### Q4: EBITDAと営業利益の差分について教えてほしい。

EBITDAは「営業利益+減価償却費(有形・固定・のれん)+株式報酬」で算出されません。

#### Q5: 営業利益と当期純利益の差分について教えてほしい。

営業利益と当期純利益の差分は、非支配株主に帰属する四半期純利益(33百万円)を計上したことに加え、支払利息(8百万円)および持分法による投資損失(6百万円)等の営業外費用および法人税等(26百万円)を計上したことが主な理由となります。

## 2. 通期業績予想の変更について

Q1：今回、見直しを行った背景を教えてください。

株式会社アドメディカの業績の反映（会計基準の見直しを含む）に加え、上期業績の反映および下期事業計画の見通しを反映させた形となります。

Q2：変更後の通期業績予想の概要について教えてください。

変更後の数値は以下の通りです。

(単位：百万円)	当初予想	修正予想
売上高	2,050～2,615	2,450～2,615
EBITDA	50～275	275～350
営業利益	▲168～50	0～75
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲195～▲166	▲200～▲150

売上高については、下限値を 2,050 百万円から 2,450 百万円に変更いたしました。EBITDA および営業利益については売上総利益の改善、上期における販売費および一般管理費の水準、並びに下期の支出計画を踏まえた見直しを実施いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益については、法人税および非支配株主に帰属する当期純利益の影響を踏まえた修正となっております。

Q3：修正予想における営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益の差額は？

営業外費用の発生、株式会社アドメディカで発生が見込まれる法人税、並びに同社の子会社化に関連し発生する非支配株主に帰属する四半期純利益の計上（当社が保有する株式持分が 50.1%であることから発生）が主な差異の要因となります。

Q4：上期の EBITDA および営業利益の水準に比して通期の利益予想値が保守的に見える。

下期においては「第二の柱」の創出に向けた研究開発費を上期対比で増加させる計画とすることが主な要因となります。他方で、全体的なコストコントロールを実施することで、通期での EBITDA および営業黒字の目標達成については引き続き、コミットしていく方針としております。

以上

#### 【免責事項】

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。